

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒104-0053
 住 所 東京都中央区晴海二丁目5番24号
 氏 名 株式会社JSOL 印
 代表取締役社長 中村 充孝
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社JSOL		
主たる事務所 又は事業所の所在地	*****		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	G	情報通信業
	中分類	39	情報サービス業
主たる事業 の内容	情報処理サービス業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	2,543	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	経営企画本部総務部
		所在地	東京都中央区晴海二丁目5番24号
		電話番号	03-5859-6001
		FAX番号	03-5859-6033
		メールアドレス	webinfo@jsol.co.jp
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度 ～ 平成24年度 (報告年度 平成24年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	当社はISO14001認証を取得しており、環境への取組みについては、ホームページにて公表しています。 http://www.jsol.co.jp/company/eco.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 4,258 t-CO ₂ (調) 3,382	(実) 4,303 t-CO ₂ (調) 3,417	(実) 4,346 t-CO ₂ (調) 3,451	(実) 4,253 t-CO ₂ (調) 3,378	(実) 4,131 t-CO ₂ (調)
削減率		(実) -1.1 % (調) -1.0	(実) -2.1 % (調) -2.0	(実) 0.1 % (調) 0.1	(実) 3.0 % (調)

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	単位				
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値		0	0		
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	電力使用について、年度第一四半期は前年比減少であったが7月より前年より増加に転じ、事務室の節電を推進したが、主たる消費である電算機室の空調が猛暑影響により増加し、結果、目標の1年度あたり1%削減に対し、1.06%の増加となった。
第2年度	電算機室内の設置サーバ数が大幅に増加（前年度台数比15.6%増）し、動力・空調ともに電力量が増加した。事務室内の電灯・電力節電及び電算機室内の電灯節電を強化し、電力使用についての増加幅は前年度比1%程度に抑えたが、排出量は基準年度対比で2.1%の増加となった。
第3年度	第1・第2年度は目標とは逆に毎年度1%の増加になっていたが、第3年度は基準年度よりも若干減（0.1%）まで削減することができた。その原因としては、電算機室内に設置されていた古いサーバを撤去したことが大きい。しかし、設置サーバ台数は、平成21年度末1,894台⇒平成24年度末2,181台と約15%増加しており、目標排出量には至らなかった。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 ○設備の保安全管理 ○電算室空調の管理 ○照明設備の管理 ○受電設備の管理
	第 1 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 本社の管理のもと、東京センターを管理するアウトソーシング本部の環境管理推進委員を中心に、東京センターに温暖化対策責任者を任命した。 ○電算室空調の管理 C V C F 室、高圧電気室のパッケージエアコンを順次インバータ化している。 ○照明設備の管理 ビル管理と調整のうえ、照明の間引きを行った。
	第 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○設備の保安全管理 主要設備に対する定期的な保守点検を実施し記録を保存した。 ○電算室空調の管理 C V C F 室、高圧電気室のパッケージエアコンを順次インバータ化している。 ○照明設備の管理 ビル管理と調整のうえ、事務室における照明の間引きの追加を行った。 ○高効率照明の導入
	第 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 下記第 3 年度の実施事項を含め、3 年間で計画項目をほとんど実施できた。 ○電算室空調の管理 共用の C V C F 室、高圧電気室のパッケージエアコンを順次インバータ化（第 3 年度に 6 台）している。 ○ I T 機器の整理 古いサーバ機を撤去した。
自動車等 (第 3 号該当者等)	計 画	
	第 1 年度	
	第 2 年度	
	第 3 年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	グリーン購入の推進を行う。 コピー・印刷用紙一人あたりの使用量の削減を進める。
第1年度	購入点数ベースのグリーン購入率は点数の多い事務用品において50%未満と改善の余地があるが、OA機器とオフィス家具は95%超となった。 コピー・印刷用紙一人あたり使用量は社内会議のペーパーレス化を推進し前年度比10%以上削減した。
第2年度	購入点数ベースのグリーン購入率は点数の多い事務用品において50%未満とまだ改善の余地があるが、OA機器とオフィス家具は前年度同様95%超となった。 コピー・印刷用紙一人あたり使用量は前年度比微減であった。
第3年度	購入点数ベースのグリーン購入率の推移は前年度までと同様であったが、事業所内でのリユースを進めた結果、購買量全体が減少している。 コピー・印刷用紙一人あたり使用量は前年度比微減であった。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	4,721	t-CO ₂
(調)	4,711	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
東京センター	*****	3921	情報処理サービス業	4,721 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--